平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	小郡市	地方交付税種地	2-4

人口		
	22年国調（人）	58,499
	17年国調（人）	57,481
	増減率　（%）	1.8
住民基本台帳人口（※6）	26.01.01（人）	59,574
	うち日本人（人）	59,132
	25.03.31（人）	59,303
	うち日本人（人）	58,984
	増減率　（%）	0.5
	うち日本人（%）	0.3
面積　（k㎡）		45.50
人口密度　（人/k㎡）		1,286
世帯数　（世帯）		20,024

産業構造　（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	987	1,259	
	3.9	4.8	
第2次	4,098	4,619	
	16.3	17.8	
第3次	19,992	19,968	
	79.7	76.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,250
教育長	1	6,650
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,650
議会議員	16	4,400

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	299	938,262	3,138
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	30	102,120	3,404
教育公務員	11	36,227	3,293
臨時職員	－	－	－
合計	310	974,489	3,144
ラスパイレス指数	100.9		

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	18,539,639	18,144,720
歳出総額	17,565,605	17,389,266
歳入歳出差引	974,034	755,454
翌年度に繰越すべき財源	25,843	5,509
実質収支	948,191	749,945
単年度収支	198,246	-68,019
積立金	100,000	400,000
繰上償還金	－	18,661
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	298,246	350,642
基準財政収入額	5,472,883	5,495,582
基準財政需要額	8,821,203	8,897,622
標準税収入額等	7,076,140	7,077,135
経常経費充当一般財源等	10,818,750	10,758,603
歳入一般財源等	13,275,272	13,096,673
地方債現在高	18,540,667	18,743,652
うち公的資金	16,332,401	16,132,430
債務負担行為額（支出予定額）	3,581,211	3,571,177
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,918	91,202
積立金現在高 財政調整基金	3,711,901	3,611,901
積立金現在高 減債基金	242,034	182,034
積立金現在高 その他特定目的基金	624,353	465,247

区分	平成25年度（千円・%）	平成24年度（千円・%）
実質収支比率	8.3	6.6
経常収支比率	92.5	94.2
（※1）	（ 101.3 ）	（ 102.9 ）
標準財政規模	11,447,225	11,438,645
財政力指数	0.62	0.62
公債費負担比率	15.6	16.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	13.0	13.5
将来負担比率	76.4	81.4
資金不足比率　（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
(6)	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業特別会計
(8)	工業団地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	両筑衛生施設組合
(10)	久留米市外三市町高等学校組合
(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(12)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(13)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(14)	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）
(15)	久留米広域市町村圏事務組合（ふるさと振興事業特別会計）
(16)	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）
(17)	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）
(18)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	小郡市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,417,117	34.6	6,417,117	60.1
地方譲与税	200,540	1.1	200,540	1.9
利子割交付金	16,740	0.1	16,740	0.2
配当割交付金	27,765	0.1	27,765	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,728	0.2	41,728	0.4
地方消費税交付金	450,178	2.4	450,178	4.2
ゴルフ場利用税交付金	16,249	0.1	16,249	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,766	0.4	67,766	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,879	0.2	37,879	0.4
地方交付税	3,984,852	21.5	3,353,344	31.4
普通交付税	3,353,344	18.1	3,353,344	31.4
特別交付税	631,496	3.4	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
(一般財源計)	11,260,814	60.7	10,629,306	99.6
交通安全対策特別交付金	11,857	0.1	11,857	0.1
分担金・負担金	326,032	1.8	－	－
使用料	256,332	1.4	10,110	0.1
手数料	182,178	1.0	－	－
国庫支出金	2,430,432	13.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,726	0.0	8,726	0.1
都道府県支出金	1,264,206	6.8	－	－
財産収入	35,880	0.2	13,039	0.1
寄附金	806	0.0	－	－
繰入金	127,183	0.7	－	－
繰越金	755,454	4.1	－	－
諸収入	245,798	1.3	2,327	0.0
地方債	1,633,941	8.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,017,741	5.5	－	－
歳入合計	18,539,639	100.0	10,675,365	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,417,117	100.0	43,736
法定普通税	6,417,117	100.0	43,736
市町村民税	3,271,575	51.0	43,736
個人均等割	80,802	1.3	－
所得割	2,833,428	44.2	－
法人均等割	89,464	1.4	－
法人税割	267,881	4.2	43,736
固定資産税	2,542,476	39.6	－
うち純固定資産税	2,531,995	39.5	－
軽自動車税	99,615	1.6	－
市町村たばこ税	503,451	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,417,117	100.0	43,736

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	98.7	93.4	98.6	92.8
	市町村民税	98.8	94.6	98.7	94.2
	純固定資産税	98.4	91.4	98.2	90.9

公営事業等への繰出	
合計	2,248,769
下水道	609,300
上水道	40,218
宅地造成	1,899
工業用水道	－
国民健康保険	270,162
その他	1,327,190

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		−791,755
再差引収支		−853,329
加入世帯数(世帯)		7,535
被保険者数(人)		13,060
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	99
	保険給付費	314

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	224,953	1.3	－	224,953
総務費	1,999,933	11.4	48,730	1,839,059
民生費	6,084,356	34.6	308	2,901,535
衛生費	1,701,986	9.7	44,239	1,386,678
労働費	50,993	0.3	－	19,352
農林水産業費	647,689	3.7	235,812	196,530
商工費	141,814	0.8	15,431	88,204
土木費	1,843,985	10.5	709,588	1,366,788
消防費	519,898	3.0	45,611	469,094
教育費	2,226,367	12.7	439,572	1,739,740
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,123,631	12.1	－	2,069,305
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,565,605	100.0	1,539,291	12,301,238

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,088,673	51.7	6,075,739	6,040,073	51.7
人件費	3,100,028	17.6	2,904,406	2,869,169	24.5
うち職員給	1,861,738	10.6	1,712,986	－	－
扶助費	3,865,014	22.0	1,102,028	1,101,599	9.4
公債費	2,123,631	12.1	2,069,305	2,069,305	17.7
内訳 元利償還金	2,123,508	12.1	2,069,182	2,069,182	17.7
内訳 うち元金	1,836,926	10.5	1,782,600	1,782,600	15.2
内訳 うち利子	286,582	1.6	286,582	286,582	2.5
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
その他の経費	6,937,641	39.5	5,730,007	4,778,677	40.9
物件費	2,362,936	13.5	1,824,051	1,531,276	13.1
維持補修費	130,446	0.7	116,020	116,020	1.0
補助費等	1,878,712	10.7	1,520,407	1,318,773	11.3
うち一部事務組合負担金	1,010,155	5.8	1,010,155	971,938	8.3
繰出金	2,208,551	12.6	1,978,718	1,812,608	15.5
積立金	356,596	2.0	290,811	－	－
投資・出資金・貸付金	400	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,539,291	8.8	495,492		
うち人件費	37,746	0.2	36,638		
内訳 普通建設事業費	1,539,291	8.8	495,492		
内訳 うち補助	695,895	4.0	46,606		
内訳 うち単独	767,266	4.4	411,056		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,565,605	100.0	12,301,238		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　福岡県小郡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,542	17,578	965	939	102	18,541	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9	0	9	9	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

		実質赤字額
計	一般会計等（純計）	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	5,895	6,687	▲ 792	▲ 792	267	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	792	771	21	21	143	－	－	－	
3	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	3,334	3,317	17	17	521	－	－	－	
4	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	39	27	12	12	－	－	－	－	
5	下水道事業特別会計	2,202	2,193	9	1	609	11,792	8,749	－	法非適用企業
6	工業団地整備事業特別会計	23	23	0	－	2	32	32	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										

		連結実質赤字額
計	公営企業会計等	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	両筑衛生施設組合	290	199	91	91	－	27	8	
2	久留米市外三市町高等学校組合	445	390	55	55	－	－	－	
3	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	106	1	1	－	－	－	
4	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	15,453	15,411	42	42	3,109	－	－	
5	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	99	99	－	－	－	－	－	
6	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）	32	28	4	4	－	－	－	
7	久留米広域市町村圏事務組合（ふるさと振興事業特別会計）	27	23	4	4	－	－	－	
8	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）	33	31	2	2	10	－	－	
9	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）	5,155	4,790	365	145	－	516	60	
10	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	2,065	2,007	58	58	－	6,309	2,101	
11	福岡県自治振興組合（一般会計）	181	167	15	15	－	－	－	
12	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	58	58	－	－	－	－	－	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	546	400	147	147	51	－	－	
14	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	686,833	660,146	26,687	26,687	4,108	－	－	
15	山神水道企業団	508	457	51	1,174	－	2,550	－	法適用企業【三井水道企業団加入】
16	福岡県南広域水道企業団	3,290	3,137	154	2,176	－	10,691	4	法適用企業【三井水道企業団加入】
17	三井水道企業団	1,295	1,217	78	1,597	－	1,351	－	法適用企業
18									
19									
20									

		32,195		21,444	2,173	
計	一部事務組合等					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	小郡市土地開発公社	1	331	5	－	－	179	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											

計	地方公社・第三セクター等			5	－	－	179	－	－

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金			2,194,917	2,156,651	2,123,508	21.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		539,957	566,629	572,728	5.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11,766	12,053	8,816	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		344,875	342,650	291,921	3.0
	一時借入金の利子		89	129	123	0.0
合計		(A)	3,091,604	3,078,112	2,997,096	
内訳			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		344,875	342,650	291,921	3.0
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	59,402	57,458	54,326	
標準財政規模		(C)	11,421,016	11,438,645	11,447,225	
算入公債費等の額		(D)	1,702,771	1,720,781	1,763,899	
		(C)－(D)	9,718,245	9,717,864	9,683,326	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	13.7	13.4	12.2	
		（3ヵ年平均）	13.9	13.5	13.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		19,231,394	18,743,652	18,540,667	191.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		667,602	577,428	513,860	5.3
	公営企業債等繰入見込額		9,007,922	8,833,545	8,781,116	90.7
	組合等負担等見込額		2,620,752	2,374,774	2,172,521	22.4
	退職手当負担見込額		1,861,723	2,036,554	2,238,785	23.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	33,389,393	32,565,953	32,246,949	
充当可能財源等	充当可能基金		4,049,623	4,634,750	4,928,920	50.9
	充当可能特定歳入		535,699	439,640	371,896	3.8
	基準財政需要額算入見込額		19,788,040	19,574,826	19,544,634	201.8
	合計	(F)	24,373,362	24,649,216	24,845,450	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			92.7	81.4	76.4	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	641,989	555,474	495,565	5.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	25,613	21,954	18,295	0.2
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	9,007,922	8,820,945	8,749,316	90.4
	工業団地整備事業特別会計	－	12,600	31,800	0.3
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.12	20.00
連結実質赤字比率	－	18.12	30.00
実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
将来負担比率	76.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度　福岡県小郡市

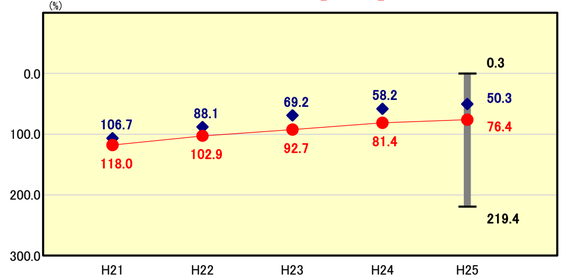
人口	59,574	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,132	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.50	㎢	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	18,539,639	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	17,565,605	千円	市町村類型	H21 Ⅱ－1	H22 Ⅱ－1 H23 Ⅱ－1
実質収支	948,191	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ－1	H25 Ⅱ－1
標準財政規模	11,447,225	千円			
地方債現在高	18,540,667	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

将来負担の状況

将来負担比率　[76.4%]



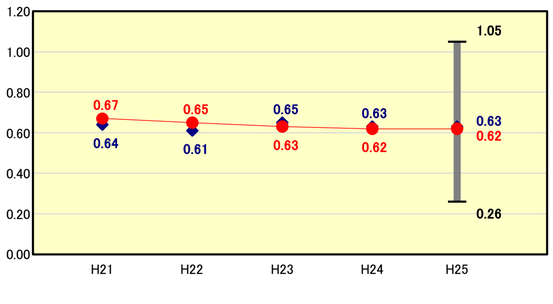
類似団体内順位 141/198　全国平均 51.0　福岡県平均 86.7

将来負担比率の分析欄

地方債の発行抑制による地方債残高の減少及び財政調整基金等への積立を継続して実施しており、将来負担比率は年々改善している状況である。
しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も地方債発行額の適正な管理を行い、地方債残高の確実な縮減を進めていく。

財政力

財政力指数　[0.62]



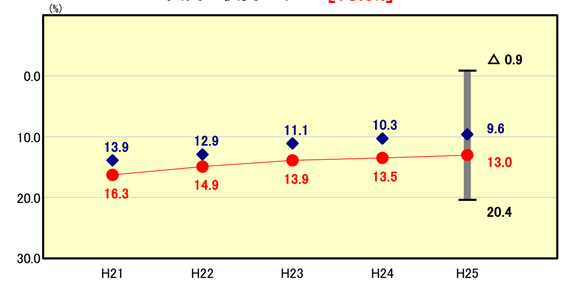
類似団体内順位 101/198　全国平均 0.49　福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

税収については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響が比較的小さい状況である。一方、社会保障関係経費は年々増加しており、財政力指数は低下傾向となっている。
今後、高齢化の進展に伴う市税収入の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれているところであり、財政力指数の低下傾向は今後も続いていくことが予想されるため、新たな工業団地を整備するとともに企業誘致を進め、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[13.0%]



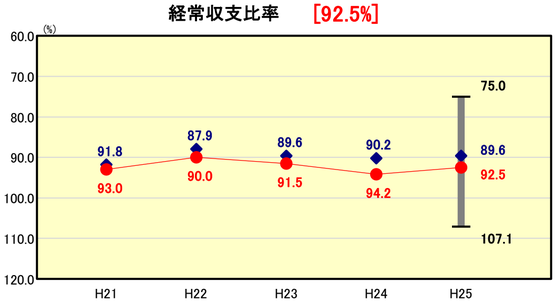
類似団体内順位 154/198　全国平均 8.6　福岡県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

地方債発行額抑制の継続により、実質公債費比率は改善傾向にあるものの、依然として類似団体平均より高い水準となっている。
要因としては、国の財政支援がない一般単独債の発行が多いことが考えられるため、今後も地方債発行額を抑制するとともに、国の補助事業等を活用し、一般単独債を極力発行しないなど、地方債に頼らない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.5%]



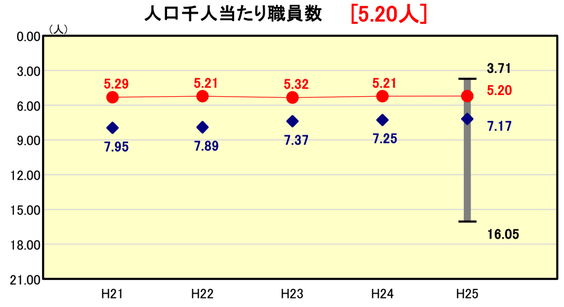
類似団体内順位 148/198　全国平均 90.2　福岡県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

企業業績の回復による市民税の増収(対前年度比＋5．3ポイント)により、経常収支比率は平成24年度に比べ、1．7ポイント改善しているものの、依然として類似団体平均を上回る状況となっている。
主な要因としては、歳出に占める義務的経費及び特別会計への繰出金の割合が高いことが考えられる。
扶助費や社会保障に係る特別会計(国民健康保険事業・介護保険事業など)への繰出金は今後も増加が見込まれるため、地方債発行抑制による公債費の縮減を図るとともに今まで以上に経常経費の削減及び市税等自主財源の確保に力を入れ、経常収支比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[5.20人]



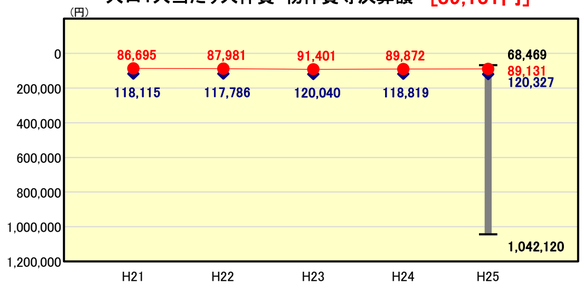
類似団体内順位 22/198　全国平均 6.96　福岡県平均 5.81

人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革行動計画及び市長の市政公約に基づく職員数の削減を実施してきたため、平成17年4月1日現在の職員数から9．2%の削減となっており、人口千人当たりの職員数は類似団体平均値より少なくなっている。
今後も市民サービスにおいて適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[89,131円]



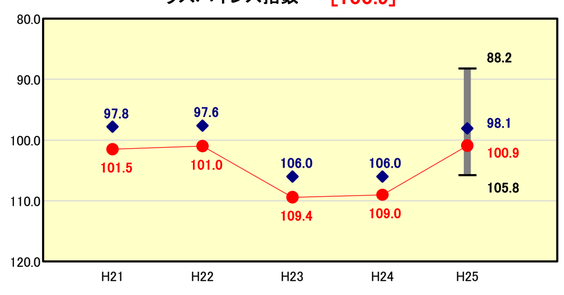
類似団体内順位 34/198　全国平均 116,288　福岡県平均 105,047

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等については、職員数の削減や臨時職員賃金の抑制により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。
今後も事務事業及び組織機構の見直しを通じて、現行の水準を維持していく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.9]



類似団体内順位 171/198　全国市平均 98.6　全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度において給与削減措置を行ったことと、平成25年度末をもって国家公務員の給与削減措置が終了したことにより、ラスパイレス指数の縮減となった。
しかし、類似団体との比較においては2～3ポイント上回っている状況であり、近隣市の状況等を踏まえた給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　福岡県小郡市

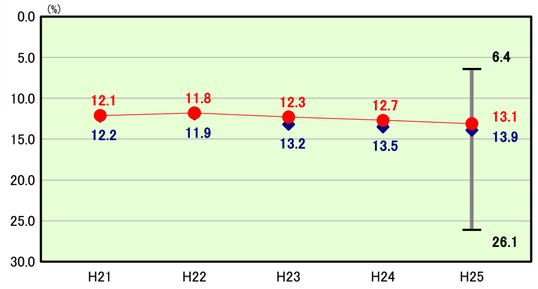
経常収支比率の分析

人口	59,574	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,132	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.50	㎢	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	18,539,639	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	17,565,605	千円	市町村類型	H21 Ⅱ－1	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅱ－1
実質収支	948,191	千円	（年度毎）	H24 Ⅱ－1	H25 Ⅱ－1	
標準財政規模	11,447,225	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費

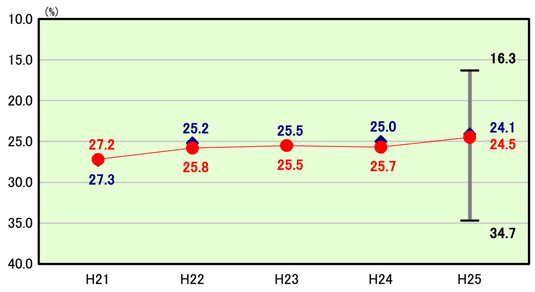


類似団体内順位 78/198　全国平均 13.7　福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

新たに建設した温泉施設の燃料費の増及び電気料値上げに伴う光熱水費の増により、物件費決算額が前年度比＋3．2ポイントとなっており、経常収支比率も増となっている。
類似団体平均と比較すると、備品購入費を除くすべての項目で類似団体平均を下回っている。
外部への業務委託については費用対効果を検証し、経常経費のさらなる縮減を図っていく。

人件費

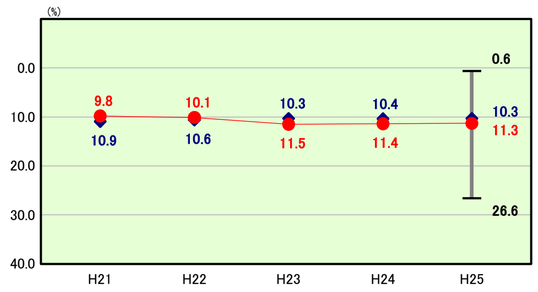


類似団体内順位 111/198　全国平均 23.7　福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

職員の年齢別構成の変化による職員給の減少により、前年度より1．2ポイント改善しているもの、類似団体平均を上回っている状況が続いている。
要因としては、類似団体平均よりも行政委員や付属機関等委員等報酬が多額となっているためである。
今後も、職員数の適正管理に努めるとともに、委員の数や委員報酬等について必要な見直しを行う。

補助費等

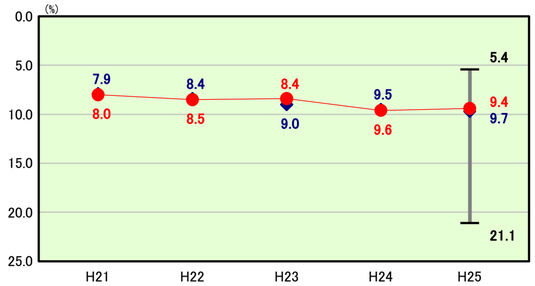


類似団体内順位 104/198　全国平均 10.0　福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

補助費については、一部事務組合が建設した一般廃棄物処理施設の公債費負担のピークが平成23年度からとなっており、経常収支比率が11ポイントを超える状況が続いている。
また、一部事務組合への公債費負担金の増加により、類似団体平均も上回っている状況である。
今後、一部事務組合の運営費に対する負担金については、その内容を精査し負担金の削減に努めるとともに、各種団体への補助金につついてもその内容・事業効果を検証し必要な見直しを行っていく。

扶助費

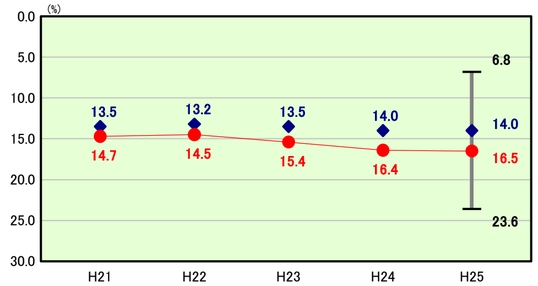


類似団体内順位 81/198　全国平均 11.3　福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

前年度より0．2ポイント改善しているが、決算額は前年度より1．9ポイント増加しており、扶助費の増加傾向は今後も続いていくことが予想される。
類似団体平均よりも数値は下回っているが、これは生活保護費が類似団体よりも少ないことが要因である。
国・県等の動向を注視しながら、補助・単独事業にかかわらず、過度の財政出動とならないよう支出の適正化に努める。

その他

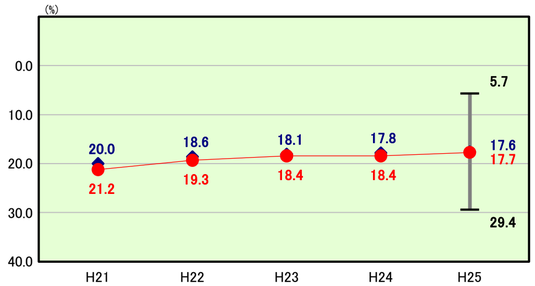


類似団体内順位 155/198　全国平均 12.9　福岡県平均 12.2

その他の分析欄

繰出金15．5ポイント、維持補修費1．0ポイントの内訳となっており、維持補修費が前年度より＋0．1ポイントとなっている。
繰出金については、類似団体平均を3．0ポイント上回っているが、主因は整備中である下水道事業特別会計への繰出金及び近年急激な伸びを示している介護保険事業特別会計による繰出金の過多によるものと考えられる。
維持補修費・繰出金とも今後増加することが予想されるため、施設・インフラは計画的な修繕を行うとともに、各特別会計においては、独立採算の原則に則った財政運営を行っていく。

公債費

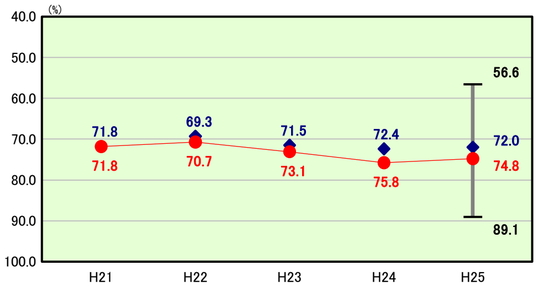


類似団体内順位 109/198　全国平均 18.6　福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

新規地方債発行額の抑制により、公債費の経常収支比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均とほぼ同じ水準にまで減少している。公債費の増加は財政の硬直化につながるため、今後も地方債発行額を抑制し、地方債残高の適正な管理を実施するとともに、低金利な金融機関からの地方債借入を行い、公債費の縮減を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 122/198　全国平均 71.6　福岡県平均 70.3

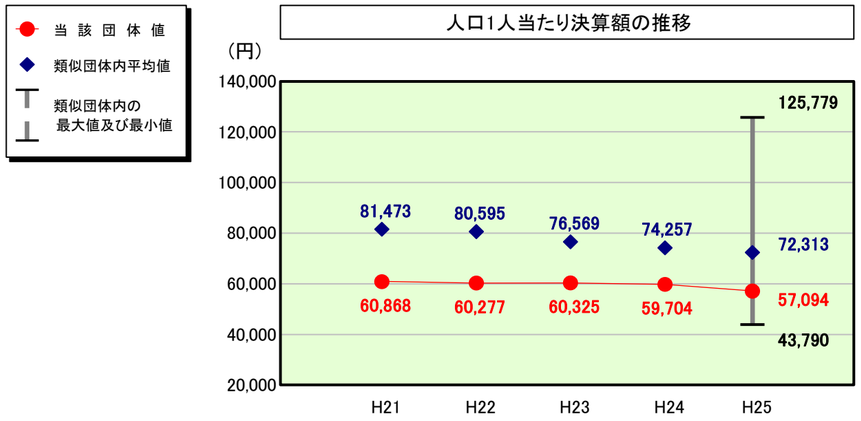
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度より1．0ポイント改善しているが、これは人件費によるものであり、その他の項目はほとんど改善していない状況である。
特に一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金は類似団体平均を大きく上回る数値で推移しているため、今後は、特別会計・一部事務組合においても事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図る。また、工業団地の整備・市税等の徴収強化・使用料の見直しなど、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,100,028	52,037	64,737	▲ 19.6
賃金（物件費）	129,861	2,180	4,418	▲ 50.7
一部事務組合負担金（補助費等）	353,917	5,941	5,597	6.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	967	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	2	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	101,033	1,696	2,800	▲ 39.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	37,746	634	1,482	▲ 57.2
▲退職金	▲ 321,293	▲ 5,393	▲ 7,690	▲ 29.9
合計	3,401,292	57,094	72,313	▲ 21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.20	7.17	▲ 1.97
ラスパイレス指数	100.9	98.1	2.8

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

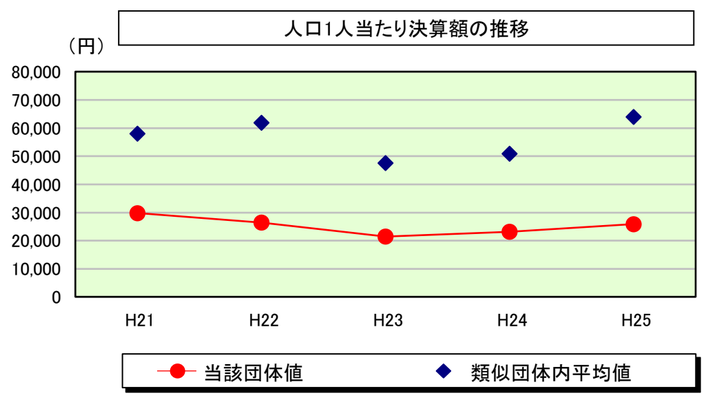
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,123,508	35,645	43,357	▲ 17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	572,728	9,614	11,850	▲ 18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,816	148	2,171	▲ 93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	291,921	4,900	1,425	243.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	123	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 54,326	▲ 912	▲ 5,332	▲ 82.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,763,899	▲ 29,609	▲ 35,626	▲ 16.9
合計	1,178,871	19,788	17,897	10.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



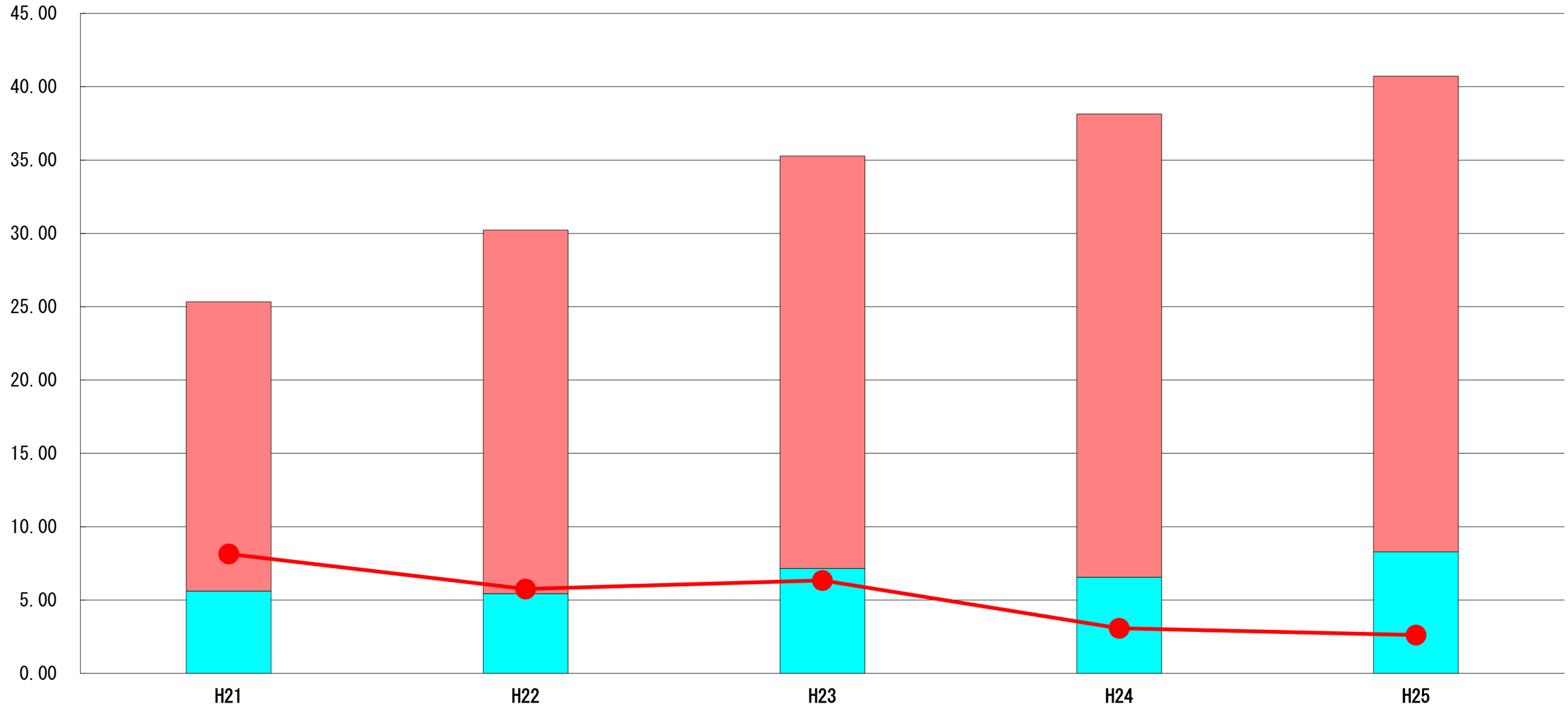
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21		1,756,119	29,750	71.0	58,009	16.5	54.5
	うち単独分	798,875	13,534	25.1	32,190	20.4	4.7
H22		1,562,987	26,432	▲ 11.2	61,882	6.7	▲ 17.9
	うち単独分	874,875	14,795	9.3	32,175	0.0	9.3
H23		1,270,726	21,455	▲ 18.8	47,569	▲ 23.1	4.3
	うち単独分	587,614	9,921	▲ 32.9	26,255	▲ 18.4	▲ 14.5
H24		1,373,933	23,168	8.0	50,880	7.0	1.0
	うち単独分	839,590	14,158	42.7	26,879	2.4	40.3
H25		1,539,291	25,838	11.5	63,956	25.7	▲ 14.2
	うち単独分	767,266	12,879	▲ 9.0	29,239	8.8	▲ 17.8
過去５年間平均		1,500,611	25,329	12.1	56,459	6.6	5.5
	うち単独分	773,644	13,057	7.0	29,348	2.6	4.4

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度	福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	19.73	24.79	28.12	31.58	32.43
実質収支額	5.61	5.44	7.16	6.56	8.28
実質単年度収支	8.14	5.75	6.33	3.07	2.61

分析欄

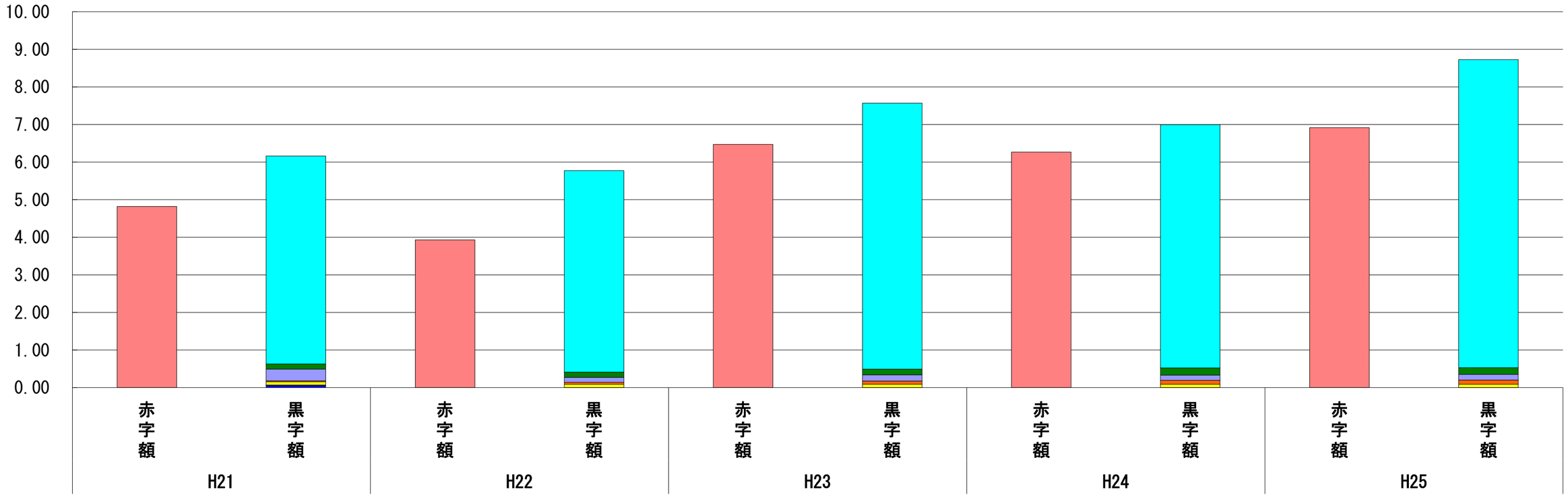
平成25年度末の財政調整基金残高は、平成25年度中に1億円の積立を行い、37億1,190万円となった。また、平成25年度の実質収支額及び単年度実質収支額は、それぞれ9億3,885万円と2億9,825万円となっており、前年度と比べて実質収支額は1億8,91万円の増、単年度実質収支額は5,239万円の減となっている。実質収支比率は年々増加しているが、これは特別会計を含めた市の決算において、赤字とならないようにするための措置である。平成25年度の実質収支額が前年度より増加したのは、株式等の譲渡益に係る個人市民税の増収によるものである。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業特別会計	▲ 4.82	▲ 3.93	▲ 6.47	▲ 6.27	▲ 6.92
一般会計	5.53	5.36	7.08	6.48	8.20
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.14	0.15	0.19	0.18
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.31	0.13	0.17	0.14	0.15
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	0.03	0.05	0.08	0.10	0.11
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
工業団地整備事業特別会計	－	－	－	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.06	0.00	－	－	－

分析欄

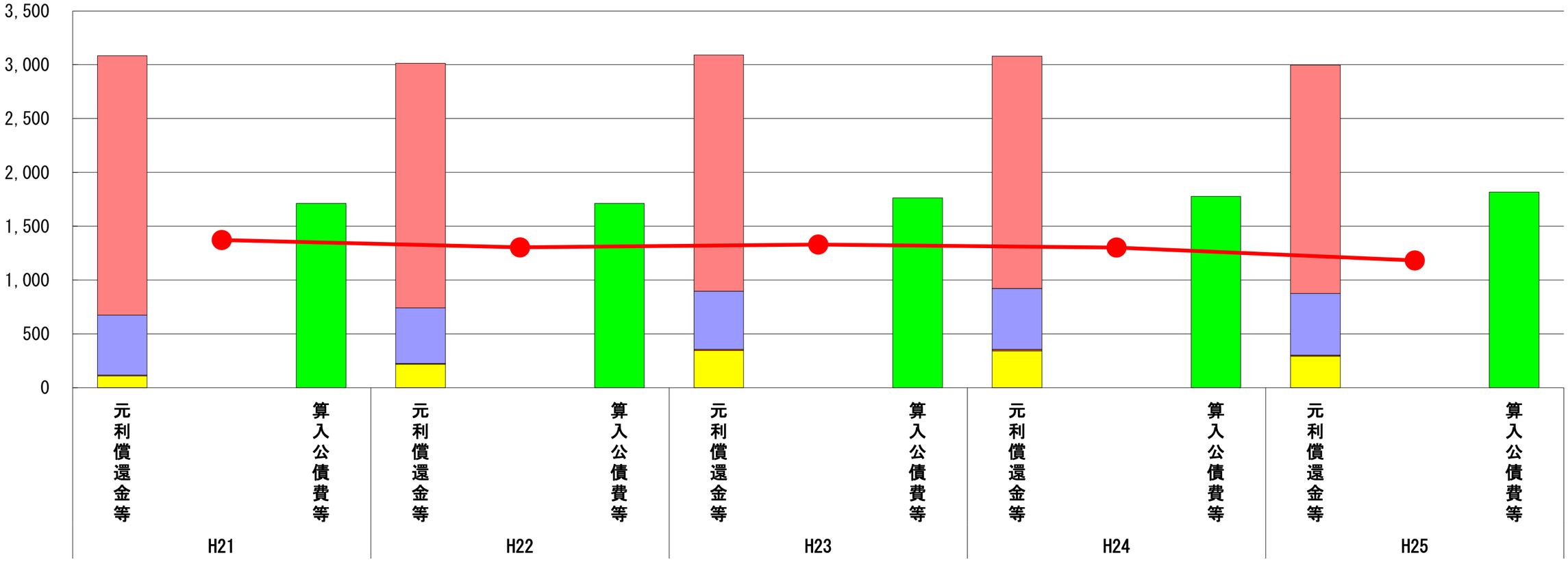
平成25年度に実質赤字を計上している会計は、国民健康保険事業特別会計のみであり、その赤字額は7億9,166万円となっている。一方、一般会計及びその他の特別会計については実質黒字となっており、国民健康保険事業特別会計を除く全会計の連結実質収支は、9億9,934万円の黒字となっている。
全会計を合計した実質収支は、2億758万円の黒字であり、前年度の実質収支額より1億2,508万円増加している。
国民健康保険事業特別会計の赤字要因については、①全国平均を上回る医療費の伸び②加入者所得の減少による国民健康保険税収入の減③共同事業収支の悪化等が考えられるため、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進、特定健診受診率の向上等による医療費支出の適正化を図るとともに、国民健康保険税の税率見直し及び徴収強化による収納率向上により、収支改善を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度	福岡県小郡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	2,408	2,272	2,195	2,157	2,124
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	558	516	540	567	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10	7	12	12	9
	債務負担行為に基づく支出額	107	219	345	343	292
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,711	1,711	1,762	1,777	1,816
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,372	1,303	1,330	1,302	1,182

分析欄

実質公債費比率は年々減少しており、分子の中で最も高い比率を占める元利償還金は、新規地方債の発行抑制による元金償還額の減少、利率の高い地方債の繰上償還・借換等による利子支払額の減少により毎年度減少しているところである。
今後も、利率の高い地方債の繰上償還等を検討するとともに、新規発行地方債の借入については、国の財政支援のある地方債を積極的に活用するなど、公債費が一般財源の過度の負担とならないよう努めていく。

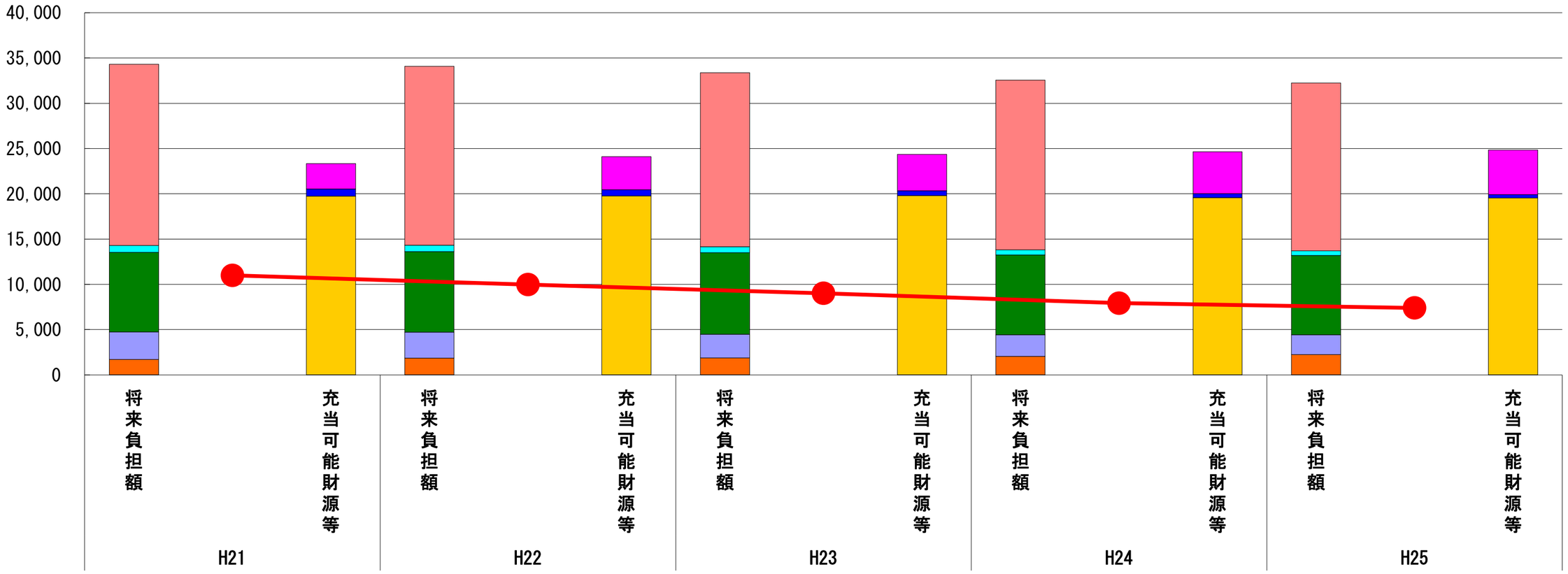
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県小郡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,034	19,776	19,231	18,744	18,541
	債務負担行為に基づく支出予定額	753	716	668	577	514
	公営企業債等繰入見込額	8,814	8,885	9,008	8,834	8,781
	組合等負担等見込額	3,018	2,868	2,621	2,375	2,173
	退職手当負担見込額	1,707	1,852	1,862	2,037	2,239
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,803	3,662	4,050	4,635	4,929
	充当可能特定歳入	796	697	536	440	372
	基準財政需要額算入見込額	19,735	19,759	19,788	19,575	19,545
(A)－(B)	将来負担比率の分子	10,991	9,979	9,016	7,917	7,401

分析欄

将来負担比率は年々減少しており、分子の中で大きな割合を占める一般会計等に係る地方債現在高は、新規地方債の発行額を当該年度元金償還額以下に抑えることで着実に減少させてきているところである。
次に大きな割合を占める公営企業債等繰入見込額であるが、これは下水道事業特別会計において発行する地方債に対し、一般会計が負担すべきとされる金額がほとんどである。
当市の下水道事業はいまだ整備中であることから、下水度事業特別会計における地方債現在高は今後も大きな減少は見込めないところであり、一般会計の負担はしばらく続く見込みとなっている。
今後の財政運営に当たっては、地方債に過度に依存することがないよう、建設事業を計画的に実施していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。